

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 15日

上 場 会 社 名 アリアケジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2815

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

東京都

氏 名 菊 島

末 TEL (03) 3791 - 3301

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	17,946	11.8	4,476	19.6	4,710	20.3
12年 3月期	16,052	17.3	3,743	31.6	3,915	31.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	2,682	21.4	123.68	-	-	-	9.5	14.5
12年 3月期	2,209	16.7	112.06	-	-	-	8.3	12.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 百万円 12年 3月期 百万円  
 有価証券の評価損益 百万円 デリバティブ取引の評価損益 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	33,936	28,892	85.1	1,331.95
12年 3月期	30,910	27,526	89.1	1,395.89

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	3,592	1,567	463	8,966
12年 3月期	2,949	1,379	1,474	7,405

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	2,450	1,370
通 期	19,500	5,700	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 147 円 52 銭

## (1) 企業集団の状況

### 1. 企業集団の概況

連結子会社が、営んでいる主な事業内容と各子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

#### 連結財務諸表提出会社

アリアケジャパン(株)は、天然調味料の製造を行い国内子会社の1社および海外子会社より仕入れた商品等とともに、国内子会社の1社の販売会社を通じユーザーに販売しております。

#### 国内子会社

有明シーズニング(株)は、一部親会社より供給された原材料を加工し、製品はすべて親会社へ納入しております。

有明食品化工販売(株)は、親会社のユーザーに対する販売活動等の代行および一部販売を行っております。なお、同社は、平成13年4月1日付で、親会社と合併いたしました。

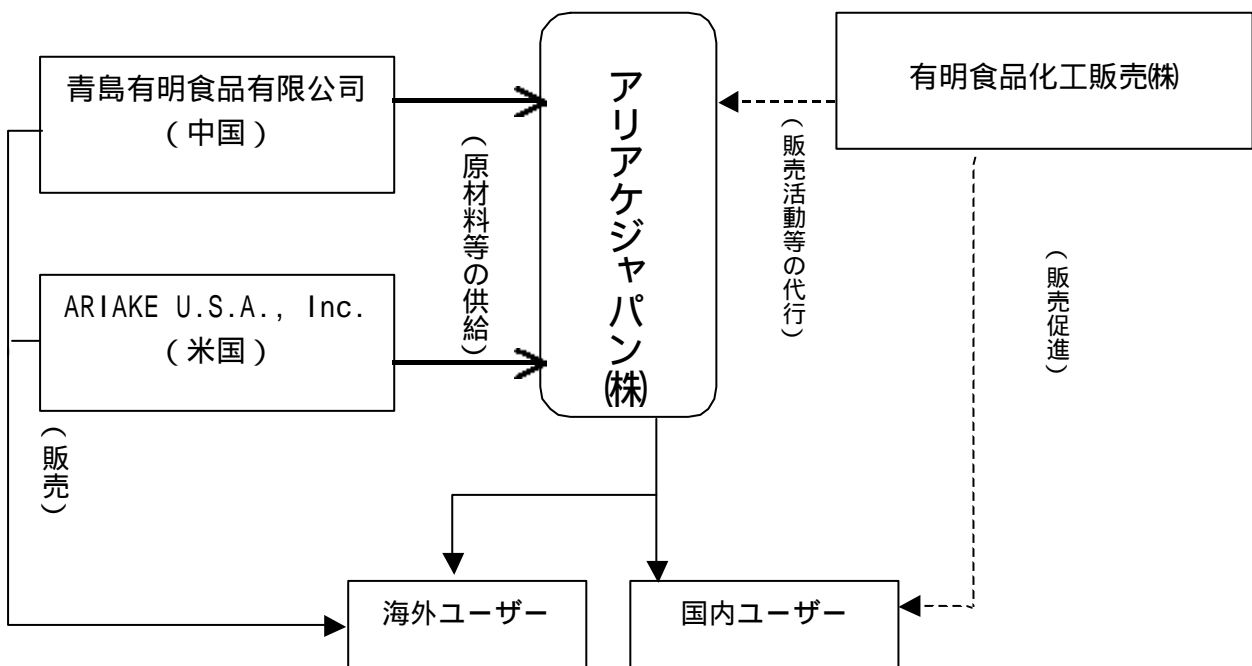
(株)エー・シー・シーは、親会社より建家の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

#### 海外子会社

ARIAKE U.S.A., Inc.は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに親会社へ供給しております。

青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国国内および海外ユーザーに販売するとともに親会社へ供給しております。

なお、当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりです。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、天然調味料のリーディングカンパニーとして重要な経営課題を次の3点としております。

1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社は天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化、収益力向上に邁進してまいりました。

まず、当社は継続的に中長期的視野により経営を行っております。日本国内における天然調味料市場の拡大が継続すること、また、その拡大に対する国内原料の供給が減少すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと、等を経営計画の基本に織り込み、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）及び中国（青島有明食品有限公司）に天然調味料の生産・販売会社を保有し、日本・中国・米国での三極体制によりグローバルな最適地生産方式を完成させております。その間に蓄積されたハード・ソフト両面のノウハウにより、平成10年に九州第2工場を完成させると共に、平成12年11月に中央研究所を新設し顧客のあらゆるニーズ対応ができる体制といたしております。

### 2. 長期的な経営計画

当社は平成11年度を初年度とする「長期5ヶ年経営計画」を策定いたしております。今回の長期経営計画のポイントは次の3点であります。

- 新規事業の計画的実現及び既存事業の深耕による需要の開拓
- 技術開発の促進による天然調味料マーケットの拡大
- 海外子会社の整備・充実と海外マーケットの開拓

この3点の実現により、当社の平成15年度を「売上高205億円 経常利益55億円」とする目標としております。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株式価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え当社の最終的な経営方針としております。

### 3. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を十分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、配当性向等を勘案しながら安定配当を継続する方針としてまいりました。

具体的には平成12年3月期は長期経営計画の初年度ではありましたが、長期的な事業展開に見通し

が立ったこともあり、配当につきましては、一株当たり2円増配し、年間25円といたしました。今年度も引き続き年間25円といたしております。

また、当社の株主還元の明確な方針として、EPS（一株当り当期利益）があります。当社は、EPSの指標を100円と定めており、EPSが100円を長期的に超える時点で、株式分割を行っております。具体的には、平成11年11月に1:1.1の分割を行い、平成12年11月に再度1:1.1の分割を実施しております。

### (3) 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、上半期には企業収益の改善や情報関連分野を中心とした設備投資が増加基調に転じるなど、緩やかな回復基調が見られましたが、下半期には、米国経済の減速や国内経済のマイナス成長が明らかになり、更には失業率が高止まりしたままで、企業倒産件数も低下の兆しすら見えない状況の中で、マーケットはデフレ傾向の景気を懸念して株価への警戒感も強まり、政治への不信と相俟って回復感の乏しい情勢で推移いたしました。

食品業界におきましても、景気の回復感が見られない中、食品市場の成熟化に加え、外食産業を中心とした低価格化競争、管理面から発生した食中毒事件、更には、口蹄疫問題等、食品への「品質と低価格問題」と「安全衛生問題」が、大きくクローズアップされた一年でありました。このような困難な状況の中、当社およびグループ各社は「長期5ヵ年経営計画」達成のための諸施策を具体的に推進いたしました。

まず、グループ強化の施策として、平成13年4月1日付をもって、当社の販売子会社である有明食品化工販売株式会社を吸収合併いたしました。この合併により、営業戦略の効率的活性化とともに、経営の合理化を図り、合併効果を十分発揮することを期待しております。

次に、設備投資面ではありますが、当社は生産性の効率的増産化と顧客ニーズへの対応、安全衛生管理の徹底を目的として、九州第2工場の抽出槽増設を行うなど、生産増強を実施しております。また、天然調味料の複雑な風味の科学的解明等の基礎研究の強化、ユーザーサービスに対応できる応用研究の充実、多様化する製品に対応する製造工程の大幅な生産技術の向上・推進等を図る目的で新たに九州第2工場に隣接して中央研究所（R&Dセンター、延面積2,920㎡）を新設し、平成12年11月より稼働を開始しております。

更に、当社の生産する天然調味料から生み出される、特徴ある「自然で健康に良く美味しいスープ」を一般消費者に味わっていただく目的で、アンテナショップとして計画いたしました「ゆーみん有明 心斎橋店」が平成12年8月中旬にオープンいたしました。開店後順調に営業活動を行っております。中国・米国の海外子会社の設備投資につきましても、生産増強・合理化を目的とした増設を積極的に実施しております。

第三に営業面ではありますが、競争が激化する中、新規顧客に対する「提案営業」と既存顧客に対する「深耕営業」を継続的に行った結果、即席麺分野については、ゆるやかながらも回復を見せ、加工食品では「中食分野」の順調な需要拡大が続き、外食産業分野では、目標どおりの安定的な成

長を維持しております。この結果、即席麺分野では前年比 2.2%増加の 4,504 百万円、加工食品分野では前年比 14.8%増加の 6,203 百万円、外食事業分野では前年比 11.4%増加の 5,866 百万円となり、全体で、前年比 9.8%増加の 16,768 百万円を計上し、ほぼ計画を達成することができました。

第四に生産面であります。九州工場は、計画通りの売上状況にあわせ、順調に生産活動を行い、高品質の保持や、コストダウンを実施すると共に、特に安全衛生管理面には従来にも増して注力いたしました。

この結果、当期の売上高は 16,768 百万円（前年比 9.8%増）となり、営業利益は、生産効率の向上によるコストダウンを実現し、売上総利益率で前年比 2.6%の改善を行なうことにより、営業利益は 4,262 百万円で前年比 19.0%の増益となり、経常利益は営業外損益 375 百万円（前年 317 百万円）を含んで 4,637 百万円で前年比 19.0%増益となり、当期純利益は 2,689 百万円で前年比 18.6%の増益となりました。

なお、新会計基準による処理にともない、当社は次のように対処いたしました。

- ・ 退職給付会計は基準による 100%を積立てております。
- ・ 時価会計は基準による 100%を引き当てております。
- ・ デリバティブ会計は、全取引につきヘッジ会計処理をしております。

以上のように、本年度も計画どおりの実績を実現できましたので、当社は安定的に利益分配を行う方針に基づき、前年度増配いたしました配当金を継続し、下半期分として 1 株当たり 12 円 50 銭の配当を行わせていただきます。この結果、年間の 1 株当たりの配当金は 25 円となります。

また、当社基本方針である E P S が 100 円を長期的に超えることが明確になりましたので平成 12 年 11 月をもって 1 : 1.1 の株式分割を行いました。

さて、当社の連結子会社につきましては、順調な事業活動を行っております。当期は特に日本の市場の強い需要に対応し、日本向け供給を優先させて運営いたしました。

まず、中国（青島有明食品有限公司）は、昨年増設した設備も順調に稼動し売上高は日本向け 79.8%を含め 61,085 千元（前年比 12.1%増）となり、また、利益面も順調に推移し、経常利益は前年比 74.5%増の 4,011 千元となりました。

平成 13 年度は、本年に引き続き安定的な業績を予定し、売上高は本年比 6.6%増の 65,092 千元、経常利益は本年比 14.5%増の 4,592 千元を予定しております。

次に、米国（ARIAKE U.S.A., Inc）は本年度の目標を「日本向の順調な出荷を行うと共に、米国内での販売を強化する。」としており、日本向 61.8%を含み、11,563 千ドル（前年比 11.9%増）と順調に売上高を達成しております。利益面では、順調な売上増加にも拘らず、残渣処理費、エネルギーコスト上昇、遊休不動産処分等、営業外のスポット費用がかさみ、当期純利益は 1,272 千ドルの経常損失を計上いたしました。

同社の業容は、安定的な日本向出荷の増加と共に、米国内の販売を順調に増加しており、平成 13 年度については、売上高は本年比 16.8%増の 13,672 千ドル、経常利益は 100 千ドルを予定しております。

この結果、当社の連結売上高は17,946百万円で前年比11.8%の増加となり、連結経常利益は4,476百万円で前年比19.6%の増益、連結純利益は2,682百万円で前年比21.4%の増益と順調な実績となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フロー	3,592	百万円
投資活動におけるキャッシュ・フロー	1,567	百万円
財務活動におけるキャッシュ・フロー	463	百万円
現金及び現金同等物の増加額	1,561	百万円
現金及び現金同等物の期首残高	7,405	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,966	百万円

## 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ懸念による個人消費の伸び悩みや、厳しい雇用環境が続く状況の中にあって、消費者心理の高揚は望めず、引き続き低レベルの経済成長に止まるものと思われ、厳しい経営環境の中で、難しいカジ取りが必要となると思われまます。

このような中、当社は、長期経営計画の早期実現を図るべく、グループの力強い結束により、当社の生産する天然調味料の特徴を十分発揮させ、顧客の視点から見た、価値ある商品の供給に努力し、「技術力による事業の推進」を行います。

特に、市場ニーズを積極的に取り入れ、顧客が満足する製品化に直結する技術開発に努力すると共に、成長性のある新しい事業領域を創造する技術改革を図ることにより、積極的な事業展開を実行してまいります。

業績につきましては、本年度も厳しい環境の中、長期経営計画の着実な実行を図り、重要な経営課題を克服することにより、売上高の増加、コストダウン、合理化等の継続的な努力を行い、売上高18,450百万円、経常利益5,640百万円を見込んでおります。

また、連結売上高は19,500百万円、連結経常利益は5,700百万円を見込んでおります。

関係各位のより一層のご指導、ご鞭撻の程よろしくお願い致します。

## 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、グループのより強固な営業基盤の確立と効率化を目指し、さらなる事業拡大と発展を図るため、当社の100%出資会社である有明食品化工販売株式会社を、平成13年4月1日をもって吸収合併いたしました。平成13年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、商法第413条ノ3第1項に規定される方法により、同日付で、合併契約を締結いたしました。また、有明食品化工販売株式会社においては、同年2月9日開催の臨時株主総会にて承認を受けました。

合併契約の概要は次の通りであります。

合併期日

平成13年4月1日

合併の形式

当社を存続会社として有明食品化工販売株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行わない。

財産の引継

合併期日において有明食品化工販売株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぐ。

なお、有明食品化工販売株式会社からの平成13年4月1日付引継資産・負債・正味財産は次の通りであります。

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	301,476	流動負債	484,233
現金及び預金	210,938	借入金	365,960
未収入金	83,049	その他	118,273
その他	7,488		
固定資産	1,374,080	固定負債	1,040,641
有形固定資産	1,220,358	借入金	1,029,040
無形固定資産	1,012	その他	11,601
投資等	152,710	負債合計	1,524,874
資産合計	1,675,556	差引正味財産	150,682

# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金	7,505,059		8,966,814		1,461,755
2. 受取手形及び売掛金	3,938,610		4,542,111		603,500
3. 棚卸資産	1,779,772		2,140,609		360,837
4. 繰延税金資産	44,577		123,551		78,973
5. その他	177,690		155,778		21,911
6. 貸倒引当金	18,128		16,536		1,592
流動資産合計	13,427,581	43.4	15,912,328	46.9	2,484,747
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	6,275,715		6,881,227		605,512
(2) 機械装置及び運搬具	4,139,844		4,122,735		17,109
(3) 土地	3,820,155		4,011,777		191,621
(4) 建設仮勘定	737,850		174,694		563,155
(5) その他	165,651		254,926		89,275
有形固定資産合計	15,139,217	49.0	15,445,361	45.5	306,143
2. 無形固定資産	49,981	0.2	39,863	0.1	-10,118
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	286,220		367,711		81,490
(2) 長期貸付金	152,260		141,261		10,998
(3) 繰延税金資産	17,626		33,684		16,057
(4) 投資不動産	456,559		454,493		2,066
(5) デリバティブ債権	-		1,062,216		1,062,216
(6) その他	399,462		438,476		39,014
(7) 貸倒引当金	1,841		1,739		101
投資その他の資産合計	1,310,288	4.2	2,496,104	7.4	1,185,816
固定資産合計	16,499,487	53.4	17,981,328	53.0	1,481,841
・繰延資産					
1. 開業費等	40,591		43,216		2,624
繰延資産合計	40,591	0.1	43,216	0.1	2,624
・為替換算調整勘定	942,522	3.1	-	-	942,522
資産合計	30,910,182	100.0	33,936,873	100.0	3,026,690

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 ( は減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,216,985		1,364,643		147,657
2. 短期借入金	929		209,712		208,783
3. 未払法人税等	820,111		1,250,943		430,832
4. 賞与引当金	129,351		142,667		13,316
5. その他	759,453		656,415		103,038
流動負債合計	2,926,832	9.4	3,624,382	10.7	697,550
.固定負債					
1. 長期借入金	181,626		-		181,626
2. 繰延税金負債	14,245		63,140		48,895
3. 退職給与引当金	168,018		-		168,018
4. 退職給付引当金	-		192,119		192,119
5. 繰延ヘッジ利益	-		1,062,216		1,062,216
6. その他	560		560		-
固定負債合計	364,449	1.2	1,318,036	3.9	953,587
負債合計	3,291,282	10.6	4,942,419	14.6	1,651,137
(少数株主持分)					
少数株主持分	92,352	0.3	102,107	0.3	9,755
(資本の部)					
.資本金	7,095,096	23.0	7,095,096	20.9	
.資本準備金	7,833,869	25.3	7,833,869	23.1	
.連結剰余金	12,597,903	40.8	14,750,670	43.4	2,152,766
.その他有価証券評価差額金	-	-	24,030	0.1	24,030
.為替換算調整勘定	-	-	811,268	2.4	811,268
.自己株式	320	0.0	50	0.0	269
資本合計	27,526,548	89.1	28,892,346	85.1	1,365,798
負債、少数株主持分及び資本合計	30,910,182	100.0	33,936,873	100.0	3,026,690

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比 較 増 減 ( は 減 )
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
・ 売 上 高	16,052,587	100.0	17,946,796	100.0	1,894,209
・ 売 上 原 価	10,160,180	63.3	10,975,720	61.2	815,540
売 上 総 利 益	5,892,407	36.7	6,971,076	38.8	1,078,668
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,149,201	13.4	2,494,077	13.9	344,875
営 業 利 益	3,743,205	23.3	4,476,998	24.9	733,792
・ 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	22,786		22,021		765
為 替 差 益	13,085		95,056		81,971
過 疎 地 区 に 係 る 助 成 金	109,400		123,943		14,543
そ の 他	99,824		87,840		11,984
計	245,097	1.5	328,861	1.8	83,764
・ 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	6,478		24,770		18,292
新 株 発 行 費 用	7,545		7,687		142
外 食 事 業 部 費 用	-		32,164		32,164
そ の 他	58,947		30,574		28,373
計	72,970	0.4	95,196	0.5	22,225
経 常 利 益	3,915,331	24.4	4,710,663	26.2	795,331
・ 特 別 利 益	-		5,321	0.0	5,321
退 職 給 付 引 当 金 調 整 額	-		5,321		5,321
・ 特 別 損 失	97,770	0.6	8,295	0.0	89,474
役 員 退 職 慰 労 金	97,770		8,295		89,474
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,817,561	23.8	4,707,688	26.2	890,126
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,629,807	10.2	2,073,587	11.6	443,780
法 人 税 等 調 整 額	27,829	-0.2	58,441	0.3	30,612
少 数 株 主 利 益	(減算) 5,751	0.0	(減算) 9,755	0.0	4,003
当 期 純 利 益	2,209,832	13.8	2,682,786	14.9	472,954

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	比 較 増 減 ( は減 )
	金 額	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	10,849,317	12,597,903	1,748,586
連 結 剰 余 金 増 加 高	-		
連 結 剰 余 金 減 少 高	461,246	530,019	68,773
配 当 金	430,246	492,989	62,743
役 員 賞 与	31,000	37,030	6,030
(うち監査役分)	( 4,500 )	( 4,700 )	-
当 期 純 利 益	2,209,832	2,682,786	472,954
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	12,597,903	14,750,670	2,152,766

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位；千円)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,817,561	4,707,688
減価償却費	1,520,568	1,455,369
開業費等償却額	10,371	6,489
貸倒引当金の減少額	3,574	1,693
退職給与引当金の増加額	27,297	-
退職給付引当金の増加額	-	38,527
賞与引当金の増加額	11,474	13,316
受取利息及び受取配当金	22,786	22,021
支払利息	6,478	24,770
為替差損益	337	101
投資有価証券洗替評価益	2,571	-
自己株式売却損益	3,700	2,149
有形固定資産除却損	660	2,346
退職給付会計基準変更時差異	-	5,321
売上債権の増加額	451,099	603,500
たな卸資産の増加額	133,778	360,837
その他の資産の増加額	92,607	11,210
仕入債務の増加額	5,017	147,861
未払消費税等の増加額 ( は減少額 )	68,177	143,711
その他の負債の増加額 ( は減少額 )	141,902	31,316
役員賞与の支払額	31,000	37,030
小 計	4,591,650	5,240,313
利息及び配当金の受取額	20,930	19,442
利息の支払額	6,478	24,770
法人税等の支払額	1,656,743	1,642,755
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,949,359</b>	<b>3,592,229</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,000	100,000
有価証券の売却による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,355,767	1,693,057
無形固定資産の取得による支出	54,558	860
固定資産の売却による収入	-	64,492
投資有価証券の取得による支出	19,678	40,691
投資有価証券の売却による収入	10,088	-
貸付金による支出	-	40,393
貸付金の回収による収入	24,101	47,966
その他	-	4,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,379,815</b>	<b>1,567,116</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額 ( は減少額 )	1,203,941	208,783
長期借入れによる収入	181,626	-
長期借入金の返済による支出	20,823	181,626
自己株式の売却による収入	29,294	37,597
自己株式の取得による支出	33,331	35,178
配当金の支払額	427,363	492,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,474,539</b>	<b>463,255</b>
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>337</b>	<b>101</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>95,341</b>	<b>1,561,755</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,309,717</b>	<b>7,405,059</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,405,059</b>	<b>8,966,814</b>

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社

有明食品化工販売(株)、有明シーズニング(株)、(株)エー・シー・シー、  
ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司

### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U.S.A., Inc. 及び青島有明食品有限公司の決算日は、平成12年12月31日であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結  
決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 主たる棚卸資産

- (a) 製品 ... 主として個別法による原価法
- (b) 原材料 ... 主として移動平均法による原価法
- (c) 仕掛 ... 主として個別法による原価法

#### (ロ) 有価証券

その他有価証券

- (a) 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部  
資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法  
により算定）
- (b) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

#### (ハ) デリバティブ 時価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

##### (a) 内国会社 定率法

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得し、又は事業の用にし  
た建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用して  
おります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産  
については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によってお  
ります。

##### (b) 在外子会社 主として見積耐用年数に基づく定額法

#### (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法

#### (ハ) 投資不動産 定率法

### (3) 繰延資産の償却方法

#### (イ) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (ロ) 開業費

子会社の設立に伴う開業準備のための費用は繰延資産に計上し、5年間で均等償却を  
行っております。

#### (4)重要な引当金の計上基準

##### (イ)貸倒引当金

在外子会社を除き、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ)賞与引当金

在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（26,607千円）については、5年による按分額を会計基準変更時差異償却額として特別利益に表示しております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。

##### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ及び通貨オプション

ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性ある在外子会社からの原料輸入に伴う仕入債務

##### (ハ)ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。

##### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。

#### (7)消費税等の処理

税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は17,348千円増加し、また、特別利益として退職給付会計基準変更時差異償却額を5,321千円計上いたしました。その結果、経常利益は17,348千円、税金等調整前当期純利益は12,026千円それぞれ減少しております。

退職給付債務については、当中間連結会計期間では簡便法により計算しておりましたが、親会社下期に販売子会社を合併することを決定したことにより、従業員数の大幅な増加が見込まれるため原則法に変更したことに伴い、当連結会計年度では原則法により計算しております。

これにより、当中間連結会計期間は変更後の計算方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,305千円増加し、税引前中間当期純利益は17,536千円増加しております。

### (金融商品会計)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計算方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,426千円増加しております。

### (外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,165千円増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

# 注 記 事 項

## 1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	9,470,108 千円	11,017,092 千円
(2)投資不動産の減価償却累計額	36,053 千円	38,119 千円

## 2. 連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりです。

給 料 ・ 賞 与	469,388 千円	539,779 千円
荷 造 運 搬 費	605,171 千円	698,638 千円
減 価 償 却 費	135,988 千円	130,656 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,149 千円	34,287 千円
退職給与引当金繰入額	16,196 千円	- 千円
退職給付引当金繰入額	- 千円	18,399 千円

(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

135,744 千円	224,958 千円
------------	------------

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,505,059 千円	8,966,814 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	7,405,059	8,966,814

4. リース取引関係

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	39,500	16,898	22,601	機械装置及び運搬具	39,500	22,541	16,958
有形固定資産のその他	29,526	26,718	2,808	有形固定資産のその他	15,135	10,458	4,677
無形固定資産	23,310	19,941	3,369	無形固定資産	5,033	4,530	503
合 計	92,337	63,558	28,778	合 計	59,669	37,530	22,139
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	11,574千円			1 年 内	8,552千円	
	1 年 超	21,795千円			1 年 超	16,184千円	
	合 計	33,369千円			合 計	24,736千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	18,593千円			支 払 リ ー ス 料	13,392千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	13,844千円			減 価 償 却 費 相 当 額	11,635千円	
	支 払 利 息 相 当 額	2,040千円			支 払 利 息 相 当 額	1,408千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内	4,577千円			1 年 内	3,313千円	
	1 年 超	2,956千円			1 年 超	- 千円	
	合 計	7,534千円			合 計	3,313千円	

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、第3期より勤続3年以上の定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1)退職給付債務	626,155
(2)年金資産	428,162
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	197,993
(4)会計基準変更時差異の未処理額	21,286
(5)未認識数理計算上の差異	27,160
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	192,119
(8)前払年金資産	
(9)退職給付引当金(7) - (8)	192,119

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1)勤務費用	62,558
(2)利息費用	17,845
(3)期待運用収益(減算)	6,525
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	5,321

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1)割引率	3.0%
(2)期待運用収益率	1.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	107,013
賞与引当金損金算入限度超過額	26,817
子会社繰越欠損金	7,027
その他	3,719
	<u>144,576</u>
繰延税金資産(固定)	
子会社繰越欠損金	479,914
退職給与引当金繰入超過額	21,369
未実現利益	6,938
その他	1,303
小計	<u>509,524</u>
評価性引当額	454,472
合計	<u>55,052</u>
繰延税金負債(流動)	
特別償却準備金	21,025
その他	4,463
	<u>25,488</u>
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	65,686
その他有価証券評価差額金	15,624
その他	3,199
	<u>84,509</u>
繰延税金資産(流動)の純額	119,088
繰延税金負債(固定)の純額	29,457

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「天然調味料事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 製品別売上明細表

(単位：千円)

期 別 区 分 品 目		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	比率 %	金 額	比率 %
製 品	液 体 ス ー プ	3,492,423	21.8	3,656,263	20.4
	液体天然調味料	7,498,038	46.7	8,824,336	49.2
	粉体天然調味料	3,361,086	20.9	3,328,226	18.5
	そ の 他	768,020	4.8	999,233	5.6
	小 計	15,119,569	94.2	16,808,060	93.7
商 品	液体天然調味料	865,175	5.4	1,070,111	5.9
	粉体天然調味料	67,842	0.4	68,625	0.4
	小 計	933,018	5.8	1,138,736	6.3
合 計 (上記販売実績額のうち輸出額)		16,052,587 (886,773)	100.0	17,946,796 (1,295,814)	100.0

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、受注生産方式は採用せず、統計資料により見込生産を行っております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	121,876	167,198	45,322
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	121,876	167,198	45,322
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	131,607	127,084	4,523
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	131,607	127,084	4,523
合 計	253,483	294,282	40,799

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,428	

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	218,792	262,833	44,040
債 券			
そ の 他			
小 計	218,792	262,833	44,040
合 計	218,792	262,833	44,040

(注) 1 . 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券 ... 主に東京・大阪証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 ... 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

67,428 千円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 買建(米ドル)	104,806,050	104,806,050	1,779,647	1,779,647
	オプション取引 売建 プット(米ドル)	2,085,750	1,158,750	166,578	26,628
	買建 コール(米ドル)	695,250	386,250	27,581	25,143
	合計	107,587,050	106,351,050	1,918,643	1,831,418

上記取引は、当社の米国・中国の各子会社よりのUS\$建輸入品の為替相場による原価変動リスクをなくす目的で長期間安定的に設定されたものです。

したがって、期末時の為替レートに基づく上記評価額が、直接業績に影響を及ぼすものではありません。

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。したがって連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3. 定性的情報については記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

- (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

- (3) 子会社等

該当事項はありません。

- (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。